

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第54期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 蔵王産業株式会社

【英訳名】 ZAOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方孝悦

【本店の所在の場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)		6,874	6,529	6,070	5,094
経常利益 (百万円)		1,108	946	789	502
当期純利益 (百万円)		592	508	432	203
純資産額 (百万円)	7,806	8,069	8,128	8,241	8,312
総資産額 (百万円)	9,329	9,665	9,851	9,807	9,835
1株当たり純資産額 (円)	1,331.69	1,381.97	1,392.06	1,411.39	1,423.61
1株当たり当期純利益金額 (円)		101.55	87.01	74.16	34.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	83.5	82.5	84.0	84.5
自己資本利益率 (%)		7.5	6.3	5.3	2.5
株価収益率 (倍)		13.4	9.3	8.0	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		402	985	554	719
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		329	218	157	101
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		269	211	372	178
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		1,328	1,882	2,225	2,651
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	197 (23)	194 (17)	205 (17)	200 (19)	186 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2 第50期については貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。  
3 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 従業員数は就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	6,191	6,472	6,120	5,771	4,877
経常利益 (百万円)	1,043	1,115	946	804	515
当期純利益 (百万円)	643	612	528	450	221
資本金 (百万円)	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
発行済株式総数 (千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
純資産額 (百万円)	7,806	8,093	8,173	8,303	8,392
総資産額 (百万円)	9,182	9,507	9,732	9,834	9,870
1株当たり純資産額 (円)	1,331.69	1,386.10	1,399.74	1,422.10	1,437.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	53.00 ( )	33.00 ( )	50.00 ( )	30.00 ( )	18.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	105.00	104.93	90.56	77.18	37.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.0	85.1	84.0	84.4	85.0
自己資本利益率 (%)	8.5	7.7	6.5	5.5	2.6
株価収益率 (倍)	20.6	13.0	8.9	7.6	13.9
配当性向 (%)	50.5	31.5	55.2	38.9	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	584				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274				
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,481				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	187 (23)	185 (17)	196 (16)	193 (18)	180 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益は、適用会社がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当20円を含んでおります。  
5 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
6 第51期より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、第51期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
7 第52期の1株当たり配当額には、東証2部上場記念配当20円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年7月、東京都千代田区神田須田町において、創業者である故佐々木英男が個人会社として、「蔵王産業」を創業し、計測機器類の販売を開始しました。

その後、昭和31年4月に組織的販売に基づく事業拡大の目的をもって東京都千代田区神田須田町において蔵王産業株式会社(資本金100万円、額面500円)を設立いたしました。

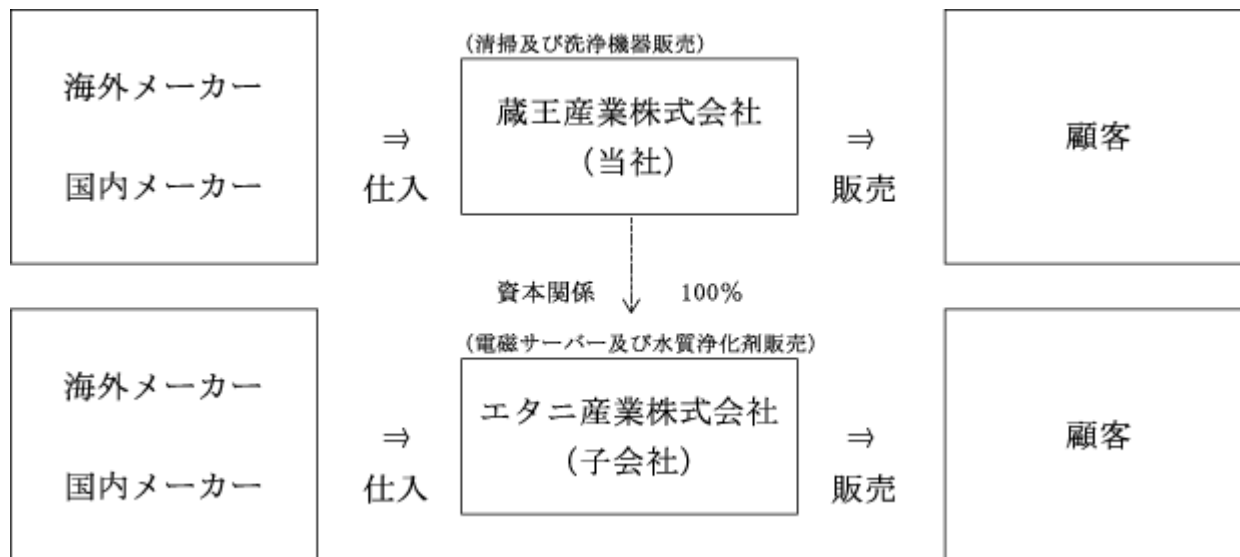
年月	事項
昭和31年4月	機械、鋼材その他物品の販売を事業目的として、東京都千代田区神田須田町1丁目20番地に蔵王産業株式会社を設立。
昭和34年4月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。同時に本社営業部を東京営業所として独立。
昭和35年6月	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地に本社及び東京営業所を移転。
昭和42年5月	業務用真空掃除機、自動床洗浄機等、環境クリーニング機器の販売開始。
昭和45年8月	スリーブラシ式床洗浄機「スカリファイア」、「バルチャー」等の販売開始。
昭和53年7月	東京都葛飾区に配送及び試験研究センターを設置。
昭和56年5月	高圧洗浄機「ジェットマン」の製造・販売開始。
昭和58年10月	業務用真空掃除機「バックマンLシリーズ」の販売開始。
昭和59年4月	千葉県船橋市に配送及び試験研究センターを新築移転。
昭和60年6月	動力清掃機「スピードスイープ」の販売開始。
昭和61年8月	温水式高圧洗浄機「ジェットマンFHT、FHシリーズ」の販売開始。
昭和63年6月	搭乗式大型自動床清掃機・洗浄機「パワーボス」の販売開始。
平成2年12月	大阪市東成区に大阪営業所を新築移転。
平成3年1月	東京都江東区毛利1丁目19番5号に本社社屋を新築。同所に本社及び東京営業所を移転。
平成5年12月	横浜市戸塚区に横浜営業所を新築移転。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	産業用真空掃除機「バックマンFシリーズ」の販売開始。
平成8年4月	静音型エンジン駆動式常温水高圧洗浄機「ジェットマンFCPS-2016」の販売開始。
平成9年7月	連節式自動床洗浄機「フレックス」の販売開始。
平成10年9月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサー」の販売開始。
平成11年9月	搭乗式中型動力清掃機「マグナム」の販売開始。搭乗式自動床洗浄機「スクラブセヴン」の販売開始。
平成11年10月	歩行自走式動力清掃機「シルバー」の販売開始。
平成12年5月	バキューム機構付スチーム洗浄機「スーパースチームバック」の販売開始。
平成13年1月	小型自動床洗浄機「スクラブメイト170」の販売開始。
平成13年2月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサーS101」の販売開始。
平成13年10月	搭乗式中型動力清掃機「プロスイープ1400」の販売開始。
平成13年12月	前進式ジュータン濯ぎ洗い機「エリートサイレント」の販売開始。
平成13年12月	搭乗式小型動力清掃機「プロスイープ850」の販売開始。
平成14年2月	冷水高圧洗浄機「ジェットマンGCPS」の販売開始。
平成14年8月	搭乗式自動床洗浄機「スマイル」の販売開始。
平成15年3月	バッテリー駆動自動床洗浄機「スクラブメイト500WBS」の販売開始。
平成15年8月	高温水高圧洗浄機「ジェットマンGHD2014」の販売開始。
平成16年9月	搭乗式ジュータン清掃機「カーペットキーパー760RB」の販売開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	手押し式ジュータン清掃機「シルバー400」の販売開始。
平成17年4月	搭乗式中型動力清掃機「アルマジロAM-7D」の販売開始。
平成17年11月	産業用真空掃除機「バックマンクラスHクリーナー2203H」の販売開始。
平成18年3月	ホテル客室用品及び水質浄化剤を販売しているエタニ産業株式会社を100%子会社化。
平成18年8月	バキューム機構付スチーム洗浄機「ウルトラスチームバックUSV38」の販売開始。
平成19年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止。
平成20年7月	カーペット濯ぎ洗い機「スーパーリンサー202バリュー」の販売開始
平成21年4月	強アルカリイオン電解水生成機「ZKシリーズ」の販売開始

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成されております。当社は、主に欧米諸国及び中国の各メーカーから当社仕様で製作させた業務用・産業用の清掃機器、洗浄機器等(以下環境クリーニング機器という)を輸入し、国内全域で販売することを主たる業務としております。

また、子会社のエタニ産業株式会社は、主にホテル、旅館やスポーツ施設等に対し、電磁サーバー等のホテル客室用品及びプール・浴場用の水質浄化剤を販売しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社の品目別の主要商品を示すと、次のとおりであります。

品目別	主要商品
清掃機器	動力清掃機、真空掃除機、カーペット清掃機、泥層・氷層除去機
洗浄機器	自動床洗浄機、カーペット洗浄機、カーペット濯ぎ洗い機、高圧洗浄機、スチーム洗浄機
その他	部品及びメンテナンスサービス、清掃・洗浄機用消耗品及びアクセサリ、電磁サーバー、水質浄化剤、その他

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エタニ産業株式会社	東京都目黒区	30,000	ホテル客室用品及び プール等の水質浄化 剤の販売	100.00	当社の洗浄・清掃 機器を販売してい ます。 役員の兼任 3名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりでありま  
す。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業部門	151〔7〕
共通部門	8〔5〕
本社部門	27〔4〕
合計	186〔16〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
180〔16〕	39.3	10.0	5,512

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しておりま  
す。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激政策の効果等から大手企業や一部の業種においては持ち直しの動きがみられましたが、中堅・中小企業における収益環境は引き続き厳しい状況にあり、設備投資の抑制、消費低迷を象徴するようなデフレ現象、失業率上昇が示す雇用情勢の悪化等、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である国内製造業においては、設備投資の抑制は避けられない状況が続いているなか、当社では、従来のケミカルに代わる環境にやさしいアルカリイオン水生成機をあらたに市場に投入することで、各種工場向けに販促強化を図ってまいりました。

一方、ビルメンテナンス業界においても、同業間における受注価格競争はもとより、契約先の経費削減意識の高まりや契約先物件の閉鎖、さらには契約清掃面積の縮小に伴う業務減少等の影響により、ますます厳しい環境が続いているなか、当社では、作業原価抑制のための機器導入にとどまらず新しい清掃方法の提案を行うべく、講習会等を積極的に開催してまいりました。

しかしながら、企業収益が回復しない状況下であって、高額な搭乗式清掃機等の販売が低調に推移したこと、また前期に投入した新商品の需要が一巡した影響もあり床洗浄機の売上高が減少したこと等から、製造業、ビルメンテナンス業向けの売上高は、いずれも減収となりました。

OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、コンシューマー向けの小型高圧洗浄機等が前期に引き続き堅調に推移し、売上高は増収となりました。

アフターサービスについては、定期点検や出張修理、OEM供給先商品の修理等に積極的に対応することで、工賃とパーツの合計売上高は前期並を維持することができました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社は、プール向け水質浄化剤等の化成品関連商品の売上高は堅調に推移しましたが、ビジネスホテル向けの客室関連商品の売上高が低迷した結果、減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,094百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は502百万円（前年同期比36.4%減）、当期純利益は203百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

A．清掃機器

設備投資の抑制や建設需要の落ち込み等の影響により、総じて売上高は低調に推移し、特にレンタル向けの高額商品である搭乗式清掃機が伸び悩んだこと等から、999百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

B．洗浄機器

当社の主要顧客である中堅・中小の製造業を中心に設備投資抑制の影響を受けており、新規及び既存商品からの買い替えのいずれも低調に推移し、特に機械メーカー向けの床洗浄機の売上高が低調であったこと等から、2,077百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

C．その他

アフターサービス及び本体パーツの売上高は前年並みでしたが、子会社であるエタニ産業株式会社の客室関連商品の売上高が減少したこと等から、2,017百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、719百万円(前年同期比29.7%増)となりました。これは、主に法人税等の支払額が231百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が499百万円、売上債権の減少額が121百万円、たな卸資産の減少額が185百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、101百万円(前年同期は157百万円の収入)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が84百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、178百万円(前年同期比51.9%減)となりました。これは、主に配当金の支払額が175百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して425百万円（前年同期比19.1%増）増加し、2,651百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	82.5	84.0	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	35.1	31.3
債務償還年数(年)	0.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	838.0	12,431.6	-

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、連結期末株価終値 × 連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。



## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	405,998	45.2
洗浄機器	779,189	11.5
その他	979,110	19.8
合計	2,164,299	23.8

- (注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	999,472	33.4
洗浄機器	2,077,467	11.2
その他	2,017,778	9.6
合計	5,094,718	16.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、アジア経済の回復から輸出企業を中心に持ち直しが期待されますが、個人消費、雇用情勢をはじめ依然として不透明な要素があり、景気の下振れリスクは解消しておらず、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社は市場ニーズに合った商品開発、用途開発に一層力を入れていくとともに、代理店経由の販売に注力していくことで、あらたな販売ルートを確認し、新規顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし等を行うことによって、市場のシェアアップを図ってまいります。

OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）につきましては、引き続き小型高圧洗浄機や真空掃除機等のコンシューマー商品の取扱を伸ばしていく一方で、競合他社及び強い販売ルートを有している取引先の開拓にも努めてまいります。

アフターサービスにつきましては、大手ワックスメーカー等をはじめとしたOEM商品供給先の定期点検に注力していくことで修理案件の増加を図ってまいります。さらに、ユーザーへの信頼を高めるために技術力の向上、品質向上等に努め、競合他社との差別化を図るとともにユーザーフレンドリー、顧客重視のサービスに一層徹してまいります。

なお、子会社のエタニ産業株式会社につきましては、堅調に販売を伸ばしている化成品関連商品の販売強化を推進するとともに、当社商品の販売拡大のため、社内での営業会議や商品勉強会を積極的に開催し、子会社独自の販売ルートを強化するために、より緊密な連携を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界の経済状況

当社グループが販売している環境クリーニング機器業界の需要は、国内の景気全般、とりわけ製造業の設備投資動向とビルメンテナンス業界の企業業績の影響を受けます。

###### 製造業

製造業において、ISOやHACCPの認証取得や、5S・6S運動の一環として機器を導入する場合には景気動向の影響をあまり受けにくいものの、一般には設備投資意欲の低下や企業業績悪化に伴い機器の導入を見送ったり、買換サイクルが長くなることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ビルメンテナンス業

当社グループは従来より価格競争に巻き込まれない、機能において差別化できる商品の開発を進めております。

しかしながらビルメンテナンス業者にとって当社グループの商品は生産財にあたりますので、景気や企業の業績が悪いからといって機器の導入を取りやめることはないものの、顧客の価格感性が高まることから、一部の商品で価格競争が激化します。そのため、当社グループの利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの取扱商品は、約6割強が欧米メーカーからの輸入品であります。輸入仕入の支払は全て外貨建てで行っており、通貨別の割合はユーロが46.7%、米ドルが50.2%、ポンドが3.1%でありました。

当社グループでは為替変動によるリスクヘッジとして、為替予約や為替レートを織り込んだ新商品へのシフト等により、為替変動による悪影響を最小限にとどめるようにしておりますが、一般にはユーロ高、ドル高は仕入コストを押し上げることとなり、当社グループの利益率を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品開発力

当社グループでは、他社にない優れた商品を継続的に開発していくことが業績拡大の鍵となります。

今後も市場にニーズがあると見込まれる商品をいち早く発掘し、市場を創っていくことを継続できると考えておりますが、当社グループが業界と市場をつかみきれず、機能もしくは価格面で魅力のある新商品を継続的に開発できないときは、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

##### (4) 特定の海外メーカーグループとの取引

当社グループの海外仕入のうち、イタリアのIPクリーニング社グループからの仕入が30.2%を占めております。

当社グループではリスクヘッジと商品力の観点から、他メーカーからも同一カテゴリーの商品の仕入を行っておりますが、今後何らかの理由により、同グループからの仕入がストップした場合には、一時的に当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸入品の調達期間と販売の機会損失

当社グループの出荷前商品は、全て船橋の配送センターで保管されております。同建物及び保管商品には災害に備えて保険を付しておりますが、輸入が主体であるため、もし保管商品がダメージを受けると次の商品入荷まで約2ヶ月を要します。その期間中は、重点販売商品を国内仕入商品にシフトするとともに、数ヶ月先の受注活動に力を入れることで、業績への影響を最小限に留めることができると考えておりますが、これらの調達期間の長期化が当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(6) 商品の欠陥

当社グループが販売している商品の製造物責任は、一義的に製造メーカーが負いますが、輸入商品に関しては販売者である当社グループも製造物責任を負います。当社グループでは販売前に、安全性に関するテストを行い、当社グループの安全基準に合格したものだけを販売しておりますが、全ての商品に欠陥がなく将来製造物責任を問われることがないという保証はありません。

また、国内商品に関しては、商品の警告表示や取扱説明の瑕疵等を起因とする場合、当社グループが責任を負う可能性があります。

そのため当社グループでは、不測の事態に備えて製造物責任保険を付しております。しかし損害賠償額が保険で補償される金額の範囲内で納まるとは限りません。万一、当社グループに損害賠償責任が生じた場合、メーカーに対し求償を行うにせよ、場合によっては賠償費用を当社グループが負担せざるを得なくなることで、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土地の含み損

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき再評価を行った事業用所有地については、その後の地価下落により、平成22年3月末において1,015百万円の含み損が発生しております。現在これらの事業用所有地に遊休状態になっている物件はありません。また、これらの事業用所有地を売却する方針はありませんが、仮に売却等した場合には、含み損が実現し、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保

当社グループは、現場密着型の提案(実演)販売という営業スタイルをとっており、これが競合他社との差別化に繋がっております。そのため、今後も事業規模を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠となっております。当社グループではこのような認識のもと、新卒・中途を問わず積極的かつ効率的に採用活動を継続してまいりますが、業容拡大に対して十分な人員を確保できなかった場合には、実演販売の機会等が減少することで当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(9) 仕入契約

当社グループは、これまで培った日本国内での販売実績等を背景として、主に海外メーカーとの仕入価格や仕入数量等の交渉を有利に展開するため、仕入開始にあたって基本契約書を締結しておりません。現在、こうしたいわゆる紳士協定での取引関係において問題は発生しておらず安定的な仕入を確保できておりますが、今後におきまして仕入先各社の経営方針等に変更が生じ、当社グループが基本契約書を締結せざるを得ない事態が起きた場合は、当社グループに不利な条件を承諾させられる可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、開発部が担当し、ユーザーニーズに沿った機器の開発を国内外の協力メーカーと綿密な打合せを行いながら進めております。

当連結会計年度の主な成果としましては、強アルカリイオン電解水生成機「ZKシリーズ」等、10数機種に及んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は60,646千円ですが、当社グループの取扱品目は多種多様にわたり、品目別に表示するのが困難であるため、記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、4,811百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が121百万円、商品が185百万円減少したものの、現金及び預金が259百万円、有価証券が166百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、5,023百万円となりました。これは、主として投資有価証券が94百万円増加したものの、建物及び構築物が68百万円、繰延税金資産が61百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、9,835百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、791百万円となりました。これは、主として未払費用が13百万円、その他が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、732百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が30百万円減少したものの、退職給付引当金が33百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、1,523百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、8,312百万円となりました。これは、主として利益剰余金が28百万円、繰延ヘッジ損益が36百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額19百万円で、主な内訳は、ホストコンピューターの入替7百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

当社は国内に21ヶ所の営業所のほか、配送センター及び試験研究室を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都江東区)	本社統轄及び 販売設備	291,083	64	326,143 (655.47)	10,390	627,681	39 (8)
配送センター及び 試験研究室 船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流及び試験研究 ・販売設備	308,577	2,615	466,757 (4,670.00)	2,724	780,674	15 (5)
札幌営業所 (北海道石狩市)	販売設備	11,502	2,153	41,747 (1,650.20)	851	56,254	7
仙台営業所 (仙台市泉区)	販売設備	35,911	29	59,420 (1,143.85)	1,048	96,410	6
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	販売設備	16,233	33	27,984 (1,320.00)	630	44,881	8
水戸営業所 (茨城県水戸市)	販売設備	-	28	- (660.00) 〔660.00〕	257	285	5
川越営業所 (埼玉県川越市)	販売設備	17,545	33	71,259 (990.54)	1,669	90,507	6
横浜営業所 (横浜市戸塚区)	販売設備	101,768	290	352,747 (1,527.50)	1,367	456,174	10 (1)
新潟営業所 (新潟市中央区)	販売設備	27	29	- (661.20) 〔661.20〕	392	448	5
長野営業所 (長野県東御市)	販売設備	-	0	- (218.20) 〔218.20〕	1,012	1,012	4
静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売設備	-	3,946	- (700.13) 〔700.13〕	421	4,368	4
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売設備	58,932	2,778	131,609 (1,113.63)	346	193,667	6
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	37,015	423	296,716 (1,882.64)	1,580	335,736	13 (1)
京都営業所 (京都市山科区)	販売設備	-	1,987	- (557.20) 〔557.20〕	445	2,432	4
大阪営業所 (大阪市東成区)	販売設備	238,030	2,731	411,325 (1,044.61)	1,662	653,750	11 (1)
神戸営業所 (神戸市須磨区)	販売設備	15,341	32	323,801 (1,758.92)	641	339,816	6
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売設備	10,305	35	78,419 (886.00)	828	89,590	5
広島営業所 (広島市西区)	販売設備	21,166	35	133,175 (825.00)	1,146	155,525	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	484	33	- (1,384.11) 〔1,384.11〕	917	1,435	4
福岡営業所 (福岡市東区)	販売設備	25,710	1,832	183,665 (1,154.47)	1,811	213,019	10
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	-	2	- (453.56) 〔453.56〕	215	218	6

その他		54,472 <54,472>	-	269,952 <269,952> (1,912.24) <1,912.24>	-	324,425 <324,425>	-
-----	--	--------------------	---	--	---	----------------------	---



- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品あり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記中〔 〕内は賃借中のものであり、内数で表示しております。
- 3 上記中< >内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 上記中( )内は臨時雇用者数であり、外数で表示しております。
- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車輛	88台	4年～7年	39,158	61,615	所有権移転外ファイナンス・リース
同上	5台	7年	5,335	37,297	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エタニ産業株 (東京都目黒区)	販売設備	42,137	-	96,198 (142.57)	2,256	140,592	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	5,840,000	5,840,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月27日	310	5,840	189,100	1,797,681	188,666	2,122,148

(注) 上記の金額は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は、発行済株式総数残高、資本金及び資本準備金の増減がありませんので、その直近のものについて記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	13	35	6	-	2,421	2,481	
所有株式数 (単元)	-	8,768	318	4,338	4,985	-	39,982	58,391	900
所有株式数 の割合(%)	-	15.02	0.55	7.43	8.54	-	68.46	100.00	

(注) 1 自己株式1,060株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,400	23.98
ノルディア バンク デンマーク エーエス コレクティブ クラ イアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	SECURITIES OPERATIONS, H H P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. (東京都千代田区永田町2丁目11-1山 王パークタワー21階)	291	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	276	4.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5  (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	230	3.94
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.94
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	207	3.55
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	169	2.89
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	158	2.71
土方 孝悦	東京都世田谷区	141	2.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.05
計		3,223	55.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,838,100	58,381	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,381	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 一丁目19-5	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,060		1,060	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を維持してまいりたいと考えております。今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向30%以上を目標として行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当18円を実施しております。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場規模の拡大・アフターサービス体制の強化を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	105,100	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,480	2,320	(1,368)1,458	795	724
最低(円)	1,230	1,330	(1,215) 801	500	505

(注) 株価は、平成19年5月7日以前は株式会社ジャスダック証券取引所におけるもので第52期は( )表示をしており、平成19年5月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	685	574	550	530	527	550
最低(円)	556	511	515	505	507	510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		土方 孝 悦	昭和22年 1月14日生	昭和47年 7月 昭和48年 4月 平成 4年 1月 平成 4年 9月 平成 5年 4月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月	松下電工(株)退職 当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役西日本営業部長 当社取締役営業担当 当社専務取締役営業担当兼商品企画担当 当社専務取締役全部署担当 当社取締役社長〔代表取締役〕(現任)	2 (注2)	142	
常務取締役	商品担当兼 商品部長	篠原 明	昭和25年 5月 2日生	昭和54年 7月 昭和54年11月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成19年 6月	シルバー精工(株)退職 当社入社 当社商品企画部長 当社商品部長 当社取締役商品担当兼商品部長 当社常務取締役商品担当兼商品部長(現任)	2 (注2)	28	
取締役	営業本部長	北林 恵 一	昭和36年 2月11日生	昭和58年10月 昭和60年 2月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	(株)エコー退職 当社入社 当社営業部次長 当社商事部次長 当社東日本営業部長 当社取締役営業本部長兼東日本営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	2 (注2)	10	
取締役	開発部長	根谷 俊 行	昭和38年 3月21日生	昭和62年 8月 昭和62年 9月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 6月	(株)コンピュータピア退社 当社入社 当社商品部次長 当社商品開発部長 当社開発部長 当社取締役開発部長(現任)	2 (注2)	8	
取締役	管理部長	沓澤 孝 則	昭和40年12月25日生	平成 5年 1月 平成 5年 2月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月	関本秀治税理士事務所退所 当社入社 当社管理部次長 当社管理部長 当社取締役管理部長(現任)	2 (注2)	7	
常勤監査役		田口 稔	昭和28年 3月28日生	昭和52年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 7月 平成18年 9月	当社入社 当社営業支援室次長 当社営業支援室長 当社社内監査室長 当社仮監査役 当社常勤監査役(現任)	4 (注3)	8	
監査役		木澤 克 之	昭和26年 8月27日生	昭和52年 4月 昭和61年 4月 平成 4年 6月	弁護士登録 立教大学法学部非常勤講師 当社監査役(現任)	4 (注3)		
監査役		牛村 敦	昭和22年 6月 9日生	昭和50年 5月 昭和57年 4月 昭和57年 4月 平成 6年 6月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人) 入社 公認会計士登録 牛村公認会計士事務所開業 当社監査役(現任)	4 (注3)		
計								206

- (注) 1 監査役 木澤克之氏、牛村 敦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に適用し、透明性の高い健全経営にあたっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の内容

当社の取締役会につきましては、迅速な意思決定を図るため、取締役の員数は平成22年6月30日現在5名とし、職務を執行するうえで少数に抑え、毎月1回以上実施しております。定例の取締役会では、業務執行状況、月次決算状況、その他経営に関わる事項等が報告されるとともに、各種法令で定められた事項等が決議されております。特に重要な案件については、随時社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分に議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

また、監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の3名で構成されており、取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議にも出席することで社内業務に精通しており、社外監査役はそれぞれ弁護士、公認会計士としての専門的な知見を生かし、適切な経営判断がなされているかどうかについて客観的、中立的な視点で取締役の職務執行を監督できる体制にあり、相互牽制機能が十分に働いております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社では、定款に定める事業目的の領域のなかで、「人の健康と安全にかかわる環境クリーニング機器を提供することで社会に貢献する」との経営方針に基づき、積極的な事業展開を図っておりますが、経営を継続していくうえで遵守すべき様々な法令や対応すべき損失の危険も多数存在していることから、企業経営にかかわるチェックを有効に機能させるための内部統制システムを整備、構築、運用していくことは経営上重要な課題として認識しております。

なお、本報告書提出時点における内部統制システム構築に関する基本方針等は次のとおりであります。

#### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業規模等を考慮し、社長自らが率先し、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。その一環として当社では、法令・定款等を遵守するための行動指針として「コンプライアンス行動規範」を定め、コンプライアンスの統括責任者を社長とし、その指揮命令下に社内監査室を置いております。社内監査室は社長命により会社全体の業務状況を把握し、法令及び定款に適合しているかの確認を適宜行うため、内部監査をはじめとしたモニタリングを定期的実施することで役員及び従業員に対し法令遵守を徹底させるとともに、コンプライアンスの状況については随時取締役、監査役に報告し、必要に応じて行動規範の徹底、社内規程等の見直しを迅速に実施しております。

また、「内部通報規程」に基づき、全ての役員及び従業員を対象とした内部通報制度を構築することで、不正リスクの軽減にも努めております。

#### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規程に基づき、適正な保存期間を定め、管理部にて管理しております。

#### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場動向、各種法令、災害、商品管理等に関するリスクについては、各担当部署ごとに方針やマニュアル等を作成することで、役員及び従業員に対し周知徹底を図っております。なお、会社に著しい損害をおよぼすリスクが発生するおそれやそのリスクが発生した場合は、すみやかに担当部署を決定し、迅速な対応を行うこととしています。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、迅速な意思決定を図るために、取締役の員数を職務を執行するうえで最小限に抑え現在5名で構成し、毎月1回開催しており、重要事項の決定等を行っております。なお、特に重要な案件については、社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分な議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

(ホ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの事業特性や企業規模等を踏まえ、業務執行とその監督は完全に分離せず、現場に精通し業務執行するもので取締役会を構成しております。また、子会社においては当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務しており、営業会議等重要な会議に出席することで定期的に経営状況の把握に努めております。なお、当社の常勤監査役は子会社への往査を行うことでグループ経営の視点から経営及び監督の強化に取り組んでまいります。

(ヘ) 監査役がその補助すべき使用人（補助使用人）を置くと定めた場合における当該使用

人に関する体制並びにその補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査実施部門である社内監査室に属する従業員等が監査役の職務の補助を行っております。なお、社内監査室の人事異動については監査役会の同意を得るものとしております。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害をおよぼすおそれやその事実の発生、また法令及び定款に違反するおそれや違反した行為等を知った場合は、すみやかに書面もしくは口頭でまたは取締役経由で監査役へ報告することとしております。また、常勤監査役は取締役会のほか、部次長会や営業所長会議等の重要会議に積極的に参加するとともに稟議書等業務執行に関する重要文書等を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に随時説明を求めるものとしております。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人及び社内監査室から定期的に会計監査内容や内部監査実施状況につき、説明を受けるとともに情報交換に努め、連携を図っております。また、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、助言及び指導を適宜受けられる体制を整えております。

(リ) 財務報告の適正性を確保するための体制

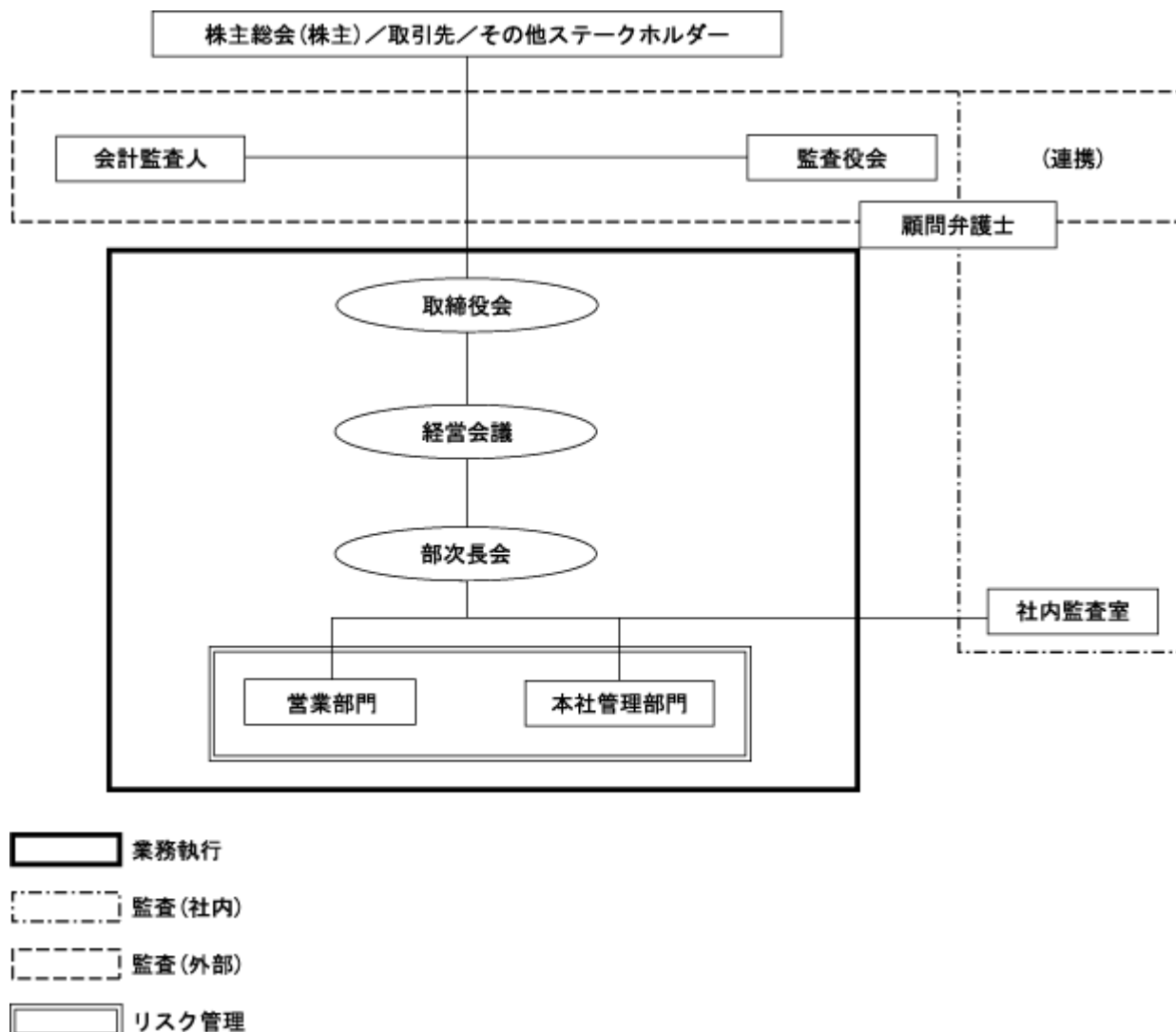
当社及び当社グループの財務報告の適正性を確保するために制定した「内部統制基本方針書」に基づき内部統制システムを適切に整備、運用するとともに社長の指示の下、そのシステムが適正に機能していることを継続的に評価し、不備があれば必要に応じて適宜是正していくことにより、金融商品取引法及びその他関連法令等との整合性を図っております。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、顧客、市場、社会からの信頼を得べく反社会的勢力に利益供与することはもちろんのこと、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除することを基本方針としております。役員及び従業員に対しては、「コンプライアンス行動規範」及び「反社会的勢力対応マニュアル」に基づき、反社会的勢力に対する意識の向上を図るとともに、管理部を統括部署とし、日常業務での留意点や面談時の対応方法等を定め、社会秩序や安全に脅威を与

える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対処できる体制を整備しております。また、必要に応じて、警視庁及び道府県警察組織犯罪対策本部、財団法人暴力団追放センター等を利用し、反社会的勢力に関する情報を適宜入手しております。

なお、内部統制システムの状況を図式しますと、次のとおりになります。



#### 八 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、機動的かつ柔軟な組織体制を目指すとともに、相互牽制の働く組織と業務執行体制の確立によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、経営の透明性・公正性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施していくことで業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に関する助言・提言を行う体制となっております。

具体的には、当社の諸業務が法令及び社内規程に準拠して、合法かつ適正に行われているかについて、まず当該組織内において十分なチェック体制を確立し、社長直轄の社内監査室(1名)において随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、結果については直ちに社長に報告され、各部門に対して改善点の指摘、勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに不正や誤謬の発見、防止に努めております。

また常勤監査役は、内部監査部門である社内監査室と随時会合を設けて、内部監査計画や内部監査実施状況等につき説明を受けるとともに、内部監査に同行し各部署の状況把握や意見交換を図る等、社内監査室と緊密な連携体制を保っております。

なお、監査役は当社の会計監査人であるあずさ監査法人からの会計監査内容等につき、随時説明を

受けるとともに情報交換に努め、緊密な連携を図っております。

## 二 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 堀之北 重久

：指定社員 業務執行社員 轟 芳英

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6 名、その他 6 名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、本報告書提出日現在において社外取締役はおりませんが、経営監視における独立性、公正性を確保するため、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である木澤 克之氏は、弁護士という立場で法令等に関して専門的な知見を有しており、これまで培った経験等を生かして、適法性の監査にとどまらず、独立、中立、客観的な視点で経営上の助言・提言を行っております。また、牛村 敦氏は公認会計士という立場で財務・会計等に関して専門的な知見を有しており、これまで培った経験等を生かして、適法性の監査にとどまらず、独立、中立、客観的な視点で経営上の助言・提言を行っております。

なお、当社と木澤 克之、牛村 敦両氏との資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、経営上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 人数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません)	69,852	45,532	11,270	13,050	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,180	9,600	1,380	1,200	1
社外役員 (社外監査役)	3,560	2,400	860	300	2

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当社には、報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

八 重要な使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、基本報酬、期末賞与及び退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

月額報酬は役職の他本人の経験や実績等に基づき、期末賞与は各事業年度の業績に連動して、職責に見合った額をそれぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しています。また、退職慰労金は社内規程に基づき、役員して責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

なお、平成18年6月26日開催の第50回定時株主総会において、取締役の報酬は年額150百万円以内、監査役の報酬は年額25百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 5 銘柄  
 貸借対照表計上額： 130,800千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京美装興業(株)	152,000	102,600	企業間取引の強化及び株式の安定化

その他

イ 取締役の員数

当社の取締役数は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

八 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的としております。

二 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		25,000	
連結子会社				
計	22,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,933,443	2,192,890
受取手形及び売掛金	1,455,318	1,334,273
有価証券	292,693	458,712
商品	899,266	713,961
繰延税金資産	112,143	81,651
その他	38,454	31,499
貸倒引当金	1,345	1,012
流動資産合計	4,729,975	4,811,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,280,597	3,279,806
減価償却累計額	1 1,925,701	1 1,993,557
建物及び構築物（純額）	1,354,896	1,286,248
機械装置及び運搬具	60,882	65,510
減価償却累計額	1 42,666	1 46,396
機械装置及び運搬具（純額）	18,216	19,114
土地	2 3,270,925	2 3,270,925
その他	281,440	224,271
減価償却累計額	1 240,509	1 191,649
その他（純額）	40,930	32,621
有形固定資産合計	4,684,968	4,608,910
無形固定資産		
のれん	40,943	20,471
その他	13,602	22,955
無形固定資産合計	54,545	43,427
投資その他の資産		
投資有価証券	36,390	130,800
従業員に対する長期貸付金	33,518	-
繰延税金資産	186,159	124,651
その他	86,504	119,340
貸倒引当金	4,324	3,588
投資その他の資産合計	338,247	371,203
固定資産合計	5,077,762	5,023,541
資産合計	9,807,737	9,835,520

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,768	251,500
未払法人税等	168,435	164,399
賞与引当金	100,580	102,140
商品保証引当金	15,000	11,400
その他	315,479	261,571
流動負債合計	844,264	791,011
固定負債		
退職給付引当金	279,310	312,550
役員退職慰労引当金	175,649	144,867
再評価に係る繰延税金負債	234,216 <sup>2</sup>	234,216 <sup>2</sup>
その他	33,282	40,521
固定負債合計	722,458	732,154
負債合計	1,566,722	1,523,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,581,891	6,610,621
自己株式	970	970
株主資本合計	10,500,750	10,529,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	5,926
繰延ヘッジ損益	35,758	761
土地再評価差額金	2,223,814 <sup>2</sup>	2,223,814 <sup>2</sup>
評価・換算差額等合計	2,259,735	2,217,127
純資産合計	8,241,014	8,312,353
負債純資産合計	9,807,737	9,835,520

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,070,493	5,094,718
売上原価	2,765,314	2,310,070
売上総利益	3,305,178	2,784,648
販売費及び一般管理費	1, 2 2,572,287	1, 2 2,307,042
営業利益	732,891	477,605
営業外収益		
受取利息	5,999	3,405
受取配当金	-	1,831
有形固定資産売却益	-	3,718
不動産賃貸料	18,330	18,120
為替差益	25,697	-
その他	7,142	3,978
営業外収益合計	57,169	31,054
営業外費用		
支払利息	95	-
為替差損	-	6,485
営業外費用合計	95	6,485
経常利益	789,966	502,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	133	714
特別利益合計	133	714
特別損失		
有形固定資産除却損	3 186	3 3,862
特別損失合計	186	3,862
税金等調整前当期純利益	789,912	499,026
法人税、住民税及び事業税	356,230	232,360
法人税等調整額	694	62,767
法人税等合計	356,924	295,127
当期純利益	432,988	203,898

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,797,681	1,797,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,681	1,797,681
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,440,850	6,581,891
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
当期純利益	432,988	203,898
当期変動額合計	141,040	28,730
当期末残高	6,581,891	6,610,621
<b>自己株式</b>		
前期末残高	964	970
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	970	970
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,359,715	10,500,750
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
当期純利益	432,988	203,898
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	141,034	28,730
当期末残高	10,500,750	10,529,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	6,088
当期変動額合計	162	6,088
当期末残高	162	5,926
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7,755	35,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,002	36,519
当期変動額合計	28,002	36,519
当期末残高	35,758	761
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,223,814	2,223,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,223,814	2,223,814
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,231,570	2,259,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,165	42,608
当期変動額合計	28,165	42,608
当期末残高	2,259,735	2,217,127
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,128,144	8,241,014
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
当期純利益	432,988	203,898
自己株式の取得	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,165	42,608
当期変動額合計	112,869	71,338
当期末残高	8,241,014	8,312,353

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789,912	499,026
減価償却費	94,746	93,881
のれん償却額	20,471	20,471
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,620	1,560
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,559	33,240
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,901	30,782
商品保証引当金の増減額（ は減少）	800	3,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,536	1,069
受取利息及び受取配当金	5,999	5,236
為替差損益（ は益）	2,953	14,232
支払利息	95	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,718
有形固定資産除却損	186	3,862
売上債権の増減額（ は増加）	293,139	121,781
たな卸資産の増減額（ は増加）	137,740	185,061
その他の流動資産の増減額（ は増加）	560	2,324
仕入債務の増減額（ は減少）	110,892	6,732
未払金の増減額（ は減少）	155	6,432
未払費用の増減額（ は減少）	4,991	13,763
その他の流動負債の増減額（ は減少）	18,063	22,560
その他の固定負債の増減額（ は減少）	8,175	5,494
小計	925,812	945,627
利息及び配当金の受取額	5,682	5,312
利息の支払額	44	-
法人税等の支払額	376,521	231,129
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>554,927</b>	<b>719,810</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	12,910	10,972
従業員に対する貸付金の回収による収入	15,920	12,149
有形固定資産の取得による支出	4,474	12,229
有形固定資産の売却による収入	-	4,603
投資有価証券の取得による支出	34,463	84,144
投資有価証券の売却による収入	200,000	-
その他の支出	9,601	11,370
その他の収入	2,852	766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,323</b>	<b>101,197</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	80,000	-
自己株式の取得による支出	6	-
リース債務の返済による支出	1,345	3,126
親会社による配当金の支払額	290,865	175,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>372,217</b>	<b>178,915</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,953	14,232
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>342,987</b>	<b>425,465</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,749	2,225,737
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,225,737</b>	<b>2,651,202</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価の無いもの                      総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品                      移動平均法</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ                      時価法</p>	<p>有価証券                      その他の有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価の無いもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p> <p>商品                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 5年～15年                      その他 2年～20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～15年                      その他 2年～20年</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p>
	<p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金                      同左</p>
	<p>商品保証引当金                      商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p>	<p>商品保証引当金                      同左</p>
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      通貨スワップ取引                      ヘッジ対象                      外貨建債務及び外貨建予定取引                      ヘッジ方針                      為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2,365千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当連結会計年度36,024千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,208,876千円	2,231,603千円
2 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 967,948千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015,724千円</p>
3 受取手形裏書譲渡高	77,218千円	64,559千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの		
給料及び報酬	1,189,934千円	1,083,919千円
賞与引当金繰入額	100,580千円	102,140千円
福利厚生費	181,202千円	166,053千円
旅費車輜交通費	248,866千円	178,861千円
減価償却費	94,746千円	93,881千円
賃借料	173,811千円	168,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,081千円	16,058千円
商品保証引当金繰入額	15,000千円	11,400千円
退職給付費用	42,331千円	37,653千円
2 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	59,007千円	60,646千円
3 有形固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		422千円
機械装置及び運搬具	30千円	58千円
その他(工具、器具及び備品)	156千円	3,380千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	0		1

自己株式の増加理由は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	291,947	50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(注) 1株当たり配当額50円には、東証2部上場記念配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,168	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1			1

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,168	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,933,443千円	2,192,890千円
有価証券	有価証券
292,693千円	458,712千円
計	計
2,226,137千円	2,651,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
400千円	400千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,225,737千円	2,651,202千円



(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  2 オペレーティング・リース取引	リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="501 472 904 725"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>223,342</td> <td>121,413</td> <td>101,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>870</td> <td>823</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,213</td> <td>122,236</td> <td>101,976</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,355千円 1年超 62,620千円 合計 101,976千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,473千円 減価償却費相当額 48,473千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 未経過リース料 1年内 5,335千円 1年超 29,231千円 合計 34,566千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	223,342	121,413	101,928	工具器具備品	870	823	47	合計	224,213	122,236	101,976	リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="949 472 1353 618"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185,688</td> <td>124,073</td> <td>61,615</td> </tr> </tbody> </table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,452千円 1年超 31,163千円 合計 61,615千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,158千円 減価償却費相当額 39,158千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 未経過リース料 1年内 6,661千円 1年超 30,636千円 合計 37,297千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,688	124,073	61,615
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	223,342	121,413	101,928																							
工具器具備品	870	823	47																							
合計	224,213	122,236	101,976																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械装置及び運搬具	185,688	124,073	61,615																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。

デリバティブは、営業債務の為替の変動によるリスク回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に換金が容易な短期資金の運用及び取引先企業等との業務又は資本提携に関する株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、海外からの輸入商品に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動によるリスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、社内審査室が、主要な取引先の状況及び回収遅延先等をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、未上場株式については、定期的に財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

#### 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握した外貨建債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内規に基づき管理部長が実行し、管理部経理課において管理を行っております。月次の取引実績は、役員会で報告しております。

#### （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）を参照願います。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,192,890	2,192,890	
(2) 受取手形及び売掛金	1,334,273	1,334,273	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	561,312	561,312	
資産計	4,098,476	4,098,476	
支払手形及び買掛金	251,500	251,500	
負債計	251,500	251,500	
デリバティブ取引(*)	1,283	1,283	

(\*) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

負債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,192,890
受取手形及び売掛金	1,334,273
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの(抵当証券)	250,000
合計	3,777,164

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,190	8,463	273

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュファンド	292,693
非上場株式	28,200
合計	320,893

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	102,600	92,607	9,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	458,712	458,712	-
合計	561,312	551,319	9,992

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引等であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安全的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクが、ほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予約取引)	米ドル	79,655	5,094
	ユーロ		1,953	23	
	通貨スワップ取引 ユーロ		3,096,000	3,834	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	6,053	(注2)
	ユーロ		257	(注2)	
合計			3,183,920		1,283

(注1) 時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めています。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	279,310	312,550
退職給付引当金(千円)	279,310	312,550

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付費用	42,331	37,653
勤務費用(千円)	42,331	37,653

4 退職給付債務の計算基礎

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,731千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,926千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,471千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">5,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,346,900千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,048,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">298,302千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	14,731千円	賞与引当金	40,926千円	退職給付引当金	113,913千円	役員退職慰労引当金	71,471千円	商品評価減	5,007千円	減価償却費	1,604千円	その他有価証券評価差額金	111千円	土地再評価差額金	1,043,784千円	その他	55,350千円	繰延税金資産小計	1,346,900千円	評価性引当額	1,048,597千円	繰延税金資産合計	298,302千円	 		土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,438千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,946千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">9,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">271,450千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">210,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">206,303千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,724千円	賞与引当金	41,560千円	退職給付引当金	127,438千円	役員退職慰労引当金	58,946千円	商品評価減	9,768千円	その他	20,011千円	繰延税金資産小計	271,450千円	評価性引当額	60,559千円	繰延税金資産合計	210,891千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,065千円	その他	522千円	繰延税金負債合計	4,588千円	差引：繰延税金資産の純額	206,303千円	 		上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。		繰延税金資産		土地再評価差額金	1,043,784千円	評価性引当額	1,043,784千円	計		繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	計	234,216千円	繰延税金負債の純額	234,216千円
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	14,731千円																																																																																
賞与引当金	40,926千円																																																																																
退職給付引当金	113,913千円																																																																																
役員退職慰労引当金	71,471千円																																																																																
商品評価減	5,007千円																																																																																
減価償却費	1,604千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	111千円																																																																																
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																																																
その他	55,350千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,346,900千円																																																																																
評価性引当額	1,048,597千円																																																																																
繰延税金資産合計	298,302千円																																																																																
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	13,724千円																																																																																
賞与引当金	41,560千円																																																																																
退職給付引当金	127,438千円																																																																																
役員退職慰労引当金	58,946千円																																																																																
商品評価減	9,768千円																																																																																
その他	20,011千円																																																																																
繰延税金資産小計	271,450千円																																																																																
評価性引当額	60,559千円																																																																																
繰延税金資産合計	210,891千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,065千円																																																																																
その他	522千円																																																																																
繰延税金負債合計	4,588千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	206,303千円																																																																																
上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																																																
評価性引当額	1,043,784千円																																																																																
計																																																																																	
繰延税金負債																																																																																	
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																																																
計	234,216千円																																																																																
繰延税金負債の純額	234,216千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後</td> <td style="text-align: right;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	のれん償却費	1.1%	未払役員賞与	1.3%	その他	0.6%	税効果適用後	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後</td> <td style="text-align: right;">59.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.6%	のれん償却費	1.7%	未払役員賞与	1.2%	評価性引当金	11.8%	その他	0.9%	税効果適用後	59.1%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	2.7%																																																																																
のれん償却費	1.1%																																																																																
未払役員賞与	1.3%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
税効果適用後	45.2%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	4.6%																																																																																
のれん償却費	1.7%																																																																																
未払役員賞与	1.2%																																																																																
評価性引当金	11.8%																																																																																
その他	0.9%																																																																																
税効果適用後	59.1%																																																																																

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

( 追加情報 )

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,411円39銭	1株当たり純資産額	1,423円61銭
1株当たり当期純利益金額	74円16銭	1株当たり当期純利益金額	34円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,241,014	8,312,353
普通株式に係る純資産額(千円)	8,241,014	8,312,353
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,838	5,838

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	432,988	203,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,988	203,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,518	3,735		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,112	11,856		平成25年4月17日～ 平成27年11月11日
その他有利子負債				
合計	12,630	15,592		

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の欄の記載をしておりません。  
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,735	3,735	2,620	1,301

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,402,792	1,010,896	1,261,823	1,419,206
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	184,350	13,694	110,195	190,785
四半期純利益金額 (千円)	100,446	747	56,190	46,515
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.20	0.13	9.62	7.97

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,882,874	2,132,758
受取手形	379,573	370,927
売掛金	1,039,573	931,909
有価証券	292,693	458,712
商品	869,567	691,176
前払費用	8,772	10,061
繰延税金資産	110,405	79,947
デリバティブ債権	-	1,283
その他	85,514	60,175
貸倒引当金	800	690
<b>流動資産合計</b>	<b>4,668,175</b>	<b>4,736,263</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,085,938	3,086,256
減価償却累計額	1,793,922	1,858,878
建物(純額)	1,292,016	1,227,377
構築物	122,970	122,907
減価償却累計額	103,658	106,173
構築物(純額)	19,311	16,733
機械及び装置	12,394	11,494
減価償却累計額	9,720	9,412
機械及び装置(純額)	2,674	2,081
車両運搬具	48,488	54,016
減価償却累計額	32,945	36,983
車両運搬具(純額)	15,542	17,033
工具、器具及び備品	229,093	170,804
減価償却累計額	190,300	140,438
工具、器具及び備品(純額)	38,792	30,365
土地	3,174,726	3,174,726
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,543,064</b>	<b>4,468,317</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,844	13,455
電話加入権	9,035	9,035
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,880</b>	<b>22,491</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,390	130,800
関係会社株式	272,000	272,000
出資金	24,410	24,400
従業員に対する長期貸付金	33,518	36,024
破産更生債権等	4,280	780
長期前払費用	9,514	7,692
繰延税金資産	186,159	124,651
その他	48,275	47,656
貸倒引当金	4,300	800
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>610,247</b>	<b>643,203</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,166,191</b>	<b>5,134,013</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,834,367</b>	<b>9,870,276</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	54,307	33,962
買掛金	175,672	197,989
リース債務	2,518	3,735
未払金	85,310	79,513
未払費用	117,243	104,006
未払法人税等	167,657	160,834
預り金	18,322	16,519
前受収益	44	77
賞与引当金	97,000	99,000
商品保証引当金	15,000	11,400
デリバティブ債務	60,290	-
その他	26,820	52,085
流動負債合計	820,187	759,125
固定負債		
リース債務	10,112	11,856
再評価に係る繰延税金負債	234,216	234,216
退職給付引当金	276,069	308,585
役員退職慰労引当金	167,060	135,800
その他	23,170	28,665
固定負債合計	710,628	719,123
負債合計	1,530,816	1,478,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金		
資本準備金	2,122,148	2,122,148
資本剰余金合計	2,122,148	2,122,148
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	5,442,200	5,742,200
繰越利益剰余金	800,083	545,951
利益剰余金合計	6,644,428	6,690,296
自己株式	970	970
株主資本合計	10,563,287	10,609,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	5,926
繰延ヘッジ損益	35,758	761
土地再評価差額金	2,223,814	2,223,814
評価・換算差額等合計	2,259,735	2,217,127
純資産合計	8,303,551	8,392,028
負債純資産合計	9,834,367	9,870,276



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,771,968	4,877,502
売上原価		
商品期首たな卸高	749,913	869,567
当期商品仕入高	2,768,197	2,028,980
合計	3,518,110	2,898,548
商品期末たな卸高	869,567	691,176
他勘定振替高	<sub>2</sub> 58,108	<sub>2</sub> 18,014
商品売上原価	2,590,434	2,189,357
売上総利益	3,181,533	2,688,145
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,014	-
役員報酬	89,546	71,042
報酬及び給料手当	1,038,122	969,118
賞与引当金繰入額	97,000	99,000
退職給付費用	41,551	36,549
役員退職慰労引当金繰入額	15,950	14,550
商品保証引当金繰入額	15,000	11,400
福利厚生費	168,962	157,192
旅費及び交通費	243,075	175,378
減価償却費	92,239	91,312
賃借料	173,087	168,187
その他	461,197	405,969
販売費及び一般管理費合計	<sub>4</sub> 2,437,746	<sub>4</sub> 2,199,700
営業利益	743,787	488,444
営業外収益		
受取利息	4,301	3,402
有価証券利息	2,175	448
受取配当金	<sub>1</sub> 3,300	<sub>1</sub> 4,351
有形固定資産売却益	-	3,718
不動産賃貸料	20,530	18,120
受取保険金	630	-
為替差益	25,697	-
その他	4,129	3,097
営業外収益合計	60,764	33,138
営業外費用		
為替差損	-	6,485
営業外費用合計	-	6,485
経常利益	804,551	515,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	714
特別利益合計	-	714
特別損失		
有形固定資産除却損	<sub>3</sub> 186	<sub>3</sub> 3,741
特別損失合計	186	3,741
税引前当期純利益	804,364	512,071
法人税、住民税及び事業税	354,630	228,300
法人税等調整額	917	62,735
法人税等合計	353,712	291,035
当期純利益	450,652	221,036

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,797,681	1,797,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,681	1,797,681
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	402,145	402,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,145	402,145
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,242,200	5,442,200
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	5,442,200	5,742,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	841,378	800,083
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期純利益	450,652	221,036
当期変動額合計	41,294	254,131
当期末残高	800,083	545,951
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,485,723	6,644,428
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	450,652	221,036
当期変動額合計	158,705	45,868
当期末残高	6,644,428	6,690,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	964	970
当期変動額		
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	970	970
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,404,587	10,563,287
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
当期純利益	450,652	221,036
自己株式の取得	6	-
当期変動額合計	158,699	45,868
当期末残高	10,563,287	10,609,155
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	6,088
当期変動額合計	162	6,088
当期末残高	162	5,926
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7,755	35,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,002	36,519
当期変動額合計	28,002	36,519
当期末残高	35,758	761
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,223,814	2,223,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,223,814	2,223,814
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,231,570	2,259,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,165	42,608
当期変動額合計	28,165	42,608
当期末残高	2,259,735	2,217,127
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,173,017	8,303,551
当期変動額		
剰余金の配当	291,947	175,168
当期純利益	450,652	221,036
自己株式の取得	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,165	42,608
当期変動額合計	130,534	88,476
当期末残高	8,303,551	8,392,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p>																
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1294 920 1422"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用（共同施設利用権） 定額法</p>	建物・構築物	3年～50年	機械装置	6年～15年	車両運搬具	5年	工具、器具及び備品	4年～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1294 1359 1422"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用（共同施設利用権） 同左</p>	建物・構築物	3年～50年	機械装置	6年～15年	車両運搬具	2年～5年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物・構築物	3年～50年																	
機械装置	6年～15年																	
車両運搬具	5年																	
工具、器具及び備品	4年～20年																	
建物・構築物	3年～50年																	
機械装置	6年～15年																	
車両運搬具	2年～5年																	
工具、器具及び備品	2年～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び改正後で重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)                      前事業年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度 10,492千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 967,948千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015,724千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 77,218千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 64,559千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,300千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2,520千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産 14,965千円</p> <p>販売費及び一般管理費 43,143千円</p> <p>計 58,108千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産 242千円</p> <p>販売費及び一般管理費 17,771千円</p> <p>計 18,014千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両運搬具 30千円</p> <p>工具、器具及び備品 156千円</p> <p>計 186千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 76千円</p> <p>構築物 225千円</p> <p>機械及び装置 27千円</p> <p>車両運搬具 31千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,380千円</p> <p>計 3,741千円</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 59,007千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 60,646千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1	0		1

自己株式の増加数は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1			1

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	223,342	121,413	101,928	車両運搬具	185,688	124,073	61,615
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	39,307千円			1年内	30,452千円	
	1年超	62,620千円			1年超	31,163千円	
	合計	101,928千円			合計	61,615千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	48,184千円			支払リース料	39,158千円	
	減価償却費相当額	48,184千円			減価償却費相当額	39,158千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	5,335千円			1年内	6,661千円	
	1年超	29,231千円			1年超	30,636千円	
	合計	34,566千円			合計	37,297千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはございません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	272,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,450千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,976千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">5,007千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,604千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,340,349千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,565千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,450千円	賞与引当金	39,469千円	退職給付引当金	112,594千円	役員退職慰労引当金	67,976千円	商品評価減	5,007千円	減価償却費	1,604千円	土地再評価差額金	1,043,784千円	その他	55,461千円	繰延税金資産小計	1,340,349千円	評価性引当額	1,043,784千円	繰延税金資産合計	296,565千円	土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,825千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,257千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">9,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">264,443千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209,186千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,065千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,588千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">204,598千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,087,568千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 234,216千円</p>	未払事業税	13,297千円	賞与引当金	40,283千円	退職給付引当金	125,825千円	役員退職慰労引当金	55,257千円	商品評価減	9,768千円	その他	20,011千円	繰延税金資産小計	264,443千円	評価性引当額	55,257千円	繰延税金資産合計	209,186千円	その他有価証券評価差額金	4,065千円	その他	522千円	繰延税金負債合計	4,588千円	差引：繰延税金資産の純額	204,598千円	土地再評価差額金	1,043,784千円	評価性引当額	1,043,784千円	計	2,087,568千円	土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	計	234,216千円
未払事業税	14,450千円																																																												
賞与引当金	39,469千円																																																												
退職給付引当金	112,594千円																																																												
役員退職慰労引当金	67,976千円																																																												
商品評価減	5,007千円																																																												
減価償却費	1,604千円																																																												
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																												
その他	55,461千円																																																												
繰延税金資産小計	1,340,349千円																																																												
評価性引当額	1,043,784千円																																																												
繰延税金資産合計	296,565千円																																																												
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																												
未払事業税	13,297千円																																																												
賞与引当金	40,283千円																																																												
退職給付引当金	125,825千円																																																												
役員退職慰労引当金	55,257千円																																																												
商品評価減	9,768千円																																																												
その他	20,011千円																																																												
繰延税金資産小計	264,443千円																																																												
評価性引当額	55,257千円																																																												
繰延税金資産合計	209,186千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,065千円																																																												
その他	522千円																																																												
繰延税金負債合計	4,588千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	204,598千円																																																												
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																												
評価性引当額	1,043,784千円																																																												
計	2,087,568千円																																																												
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																												
計	234,216千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	未払役員賞与	1.2%	その他	0.6%	税効果適用後の法人税の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.4%	未払役員賞与	1.1%	評価性引当金	10.8%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税の負担率	56.8%																																		
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	2.7%																																																												
未払役員賞与	1.2%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果適用後の法人税の負担率	44.0%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	4.4%																																																												
未払役員賞与	1.1%																																																												
評価性引当金	10.8%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果適用後の法人税の負担率	56.8%																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,422.10円	1株当たり純資産額	1,437.25円
1株当たり当期純利益金額	77.18円	1株当たり当期純利益金額	37.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,303,551	8,392,028
普通株式に係る純資産額(千円)	8,303,551	8,392,028
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	5,838	5,838

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	450,652	221,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,652	221,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他の有価証券	スーパー工業(株)	4,000	26,000
		東京美装興業(株)	152,000	102,600
		岡山県総合流通センター(株)	16	1,600
		(株)セントラル	400	400
		(株)リュウツウ	4	200
計		156,420	130,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他の有価証券	三菱UFJキャッシュ・ファンド	208,712千口	208,712
		抵当証券	1口	250,000
計			458,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,085,938	767	450	3,086,256	1,858,878	65,330	1,227,377
構築物	122,970	511	574	122,907	106,173	2,864	16,733
機械及び装置	12,394	-	900	11,494	9,412	565	2,081
車両運搬具	48,488	6,578	1,050	54,016	36,983	5,056	17,033
工具、器具及び備品	229,093	10,722	69,011	170,804	140,438	14,883	30,365
土地	3,174,726	-	-	3,174,726	-	-	3,174,726
有形固定資産計	6,673,611	18,579	71,985	6,620,205	2,151,887	88,699	4,468,317
無形固定資産							
ソフトウェア	5,294	11,159	515	15,938	2,482	1,547	13,455
電話加入権	9,035	-	-	9,035	-	-	9,035
無形固定資産計	14,329	11,159	515	24,974	2,482	1,547	22,491
長期前払費用 (共同施設利用権)	26,554	-	-	26,554	22,183	1,064	4,371

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社ホストコンピューター	7,076千円
車両運搬具	営業用車輛	6,088千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社ホストコンピューター	54,097千円
	各営業所の実演機等	7,791千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	5,100	1,490	2,895	2,204	1,490
賞与引当金	97,000	99,000	97,000	-	99,000
商品保証引当金	15,000	11,400	15,000	-	11,400
役員退職慰労引当金	167,060	14,550	45,810	-	135,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,864
預金の種類	
当座預金	301,411
普通預金	238,446
通知預金	1,290,000
定期預金	301,036
小計	2,130,894
合計	2,132,758

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リンレイ	25,433
(株)リブライト	20,285
大一産業(株)	15,177
ジョンソンディバーシー(株)	14,940
稲田塗料(株)	14,894
その他	280,196
合計	370,927

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	80,492
5月	101,364
6月	89,349
7月	80,471
8月	19,250
合計	370,927



3) 売掛金  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立工機(株)	58,859
セイワ(株)	43,410
タケヤ刷子工業(株)	39,212
コマツユーティリティ(株)	29,442
(株)リンレイ	23,681
その他	737,302
合計	931,909

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,039,573	5,121,222	5,228,885	931,909	84.9	70.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
清掃機器	220,186
洗浄機器	261,070
その他	209,918
合計	691,176

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジーエスユアサバッテリー	5,691
スーパー工業(株)	5,188
ブリヂストン化工品東日本(株)	3,245
横浜油脂工業(株)	3,165
(株)大東	2,022
その他	14,648
合計	33,962

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	5,610
5月	10,509
6月	6,614
7月	7,069
8月	3,233
9月	925
合計	33,962

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ニルフィスクアドバンス(株)	43,852
スーパー工業(株)	37,303
(株)ニスコ	18,786
(株)クリンテック小泉	8,960
つばめ電機(株)	6,251
その他	82,835
合計	197,989

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.zaohnet.co.jp">http://www.zaohnet.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、有価証 券報告書の確認書	事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第54期 第1 四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	第54期 第2 四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第54期 第3 四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 之 北 重 久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蔵王産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蔵王産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 之 北 重 久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳 英  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蔵王産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蔵王産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。